

【講演記録】

コロナ危機に対する中国の経済政策

丸川 知雄

【キーワード】：コロナ危機、中国

【JEL 分類番号】：O53

1. 武漢での感染拡大の原因

本稿執筆時点（2021年2月4日）で、全世界の新型コロナウイルス感染者は1億425万人、死者数は226万人である。武漢で正体不明の肺炎患者の発生が伝えられたのが2019年12月31日。それから10日以内にその原因が新型コロナウイルスだと突き止められ、そのRNAも解析された。そうした科学的知見を元に今日では世界で多数の製薬メーカーがワクチンを開発し、接種も始まっている。約1世紀前に流行した「スペイン風邪」、2003年に中国などで広まったSARSの時に比べて科学が格段に進歩したことを実感する。しかし、感染者と死者の数はそれにまったく釣り合わない。科学の力が及ばなかったのではなく、政治が科学を無力化してしまった。優れた科学と無能な政治というコントラストが最も鮮明だったのは、いうまでもなく最多の死者数（45万人）を出しているアメリカである。

中国でも政治が科学に優先されたせいで武漢での感染爆発を招いた、とよく批判される。たしかに、武漢で原因不明の肺炎患者が27名発生したという情報が公表される前日の12月30日に、武漢市衛生健康委員会が市内の医療関係者に対して人々のパニックを避けるために許可なく新型肺炎についての情報を漏らさないよう通達した。SNSで肺炎の情報を医師仲間に流した李文亮医師など8名がこの通達に違反としたとして警察に呼ばれて、嚴重注意を受けた。しかし、

この緘口令が武漢での感染を広めたという解釈には私は疑問を持っている。感染が広まったタイミングはもう少し後だからだ。

この点を中国の百度（バイドゥ）から得られる人の動きに関するビッグデータから論じよう。

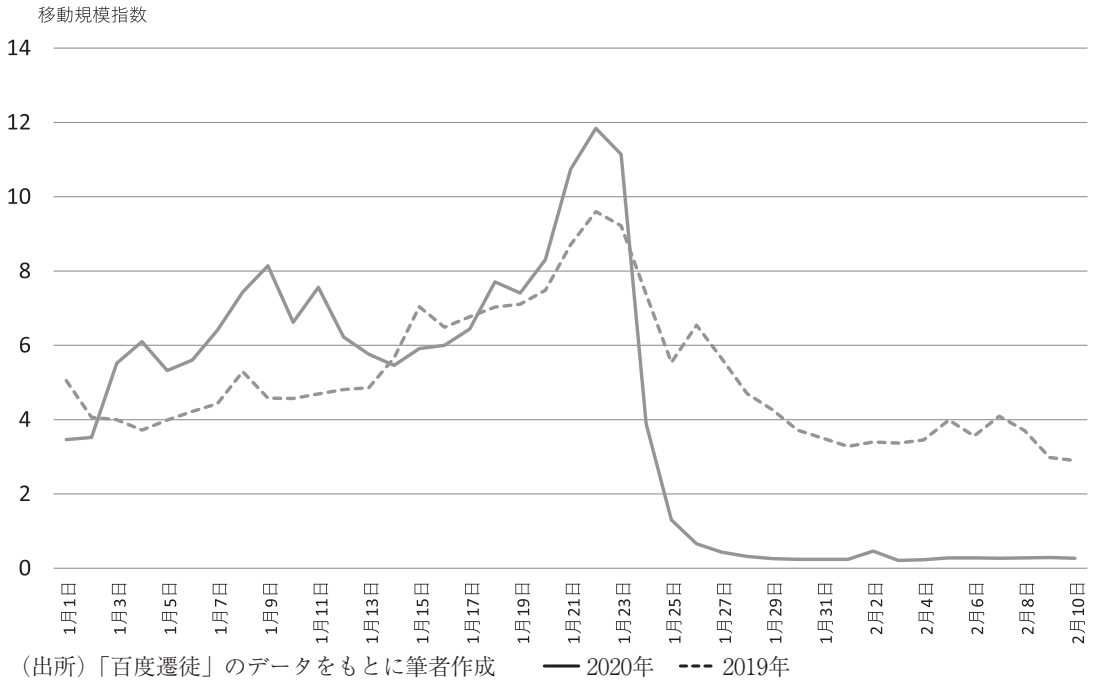
図1は、2020年1月1日から2月10日の間に、武漢から流出した人の数の推移である。この「移動規模指数」はどのような数式によって算出されるのか、残念ながら明記されていないのであるが、武漢市の境界から外へ出た人の数を指数化したものとみられる。図では2019年の旧暦における同じ時期と重ねている。

これによると、2020年1月3日から12日にかけて、昨年の（旧暦の）同時期より多くの人々が武漢を出たことがわかる。その後1週間は流出が昨年並みに戻ったのち、1月20日から23日にかけて再び流出が急増する。その後武漢がロックダウンされたため、人の流出はほとんどゼロになる。

この経緯から想像できることは、1月12日までは外地から武漢に出稼ぎに来ていた人などが感染を恐れて早めに帰省する動きがあったということである。つまり、この日まで人々は強い警戒心を持っていたのだ。

そのことを裏付ける新聞記事がある。2020年1月13日付『21世紀経済報道』で、タイトルが「虚に驚いた武漢」である。この記事は肺炎の原因が新型コロナウイルスだと突き止められ、そのRNAも解析されたことを伝えるものである。記事によればこの事実は1月9日のCCTV

図1 武漢からの人の流出



のニュースで伝えられた。記事では香港中文大学の許樹昌教授の発言を引用しつつ、「多くの患者は軽症で、死亡例はまだ報告されていない。人から人へ伝染するというエビデンスはない。医療関係者への感染も起きていない」と書いている。

この記事が出るまで武漢の人々が恐怖していたことはタイトルから明らかであるし、このあと人々の緊張がいったん緩んだことは人の動きから想像できる。1月20日に鐘南山院士がCCTVのインタビューで人から人に感染すると言明して一気に緊張が高まるが、そこまでの1週間の緩みが武漢での感染爆発を招いた。この一週間に湖北省の人民代表大会が開かれ、武漢の百歩亭で4万人以上の住民が参加する春節を祝賀する大宴会も開催された。武漢で新型肺炎患者が爆発的に増加したのは1月末から2月初めであったことを考えると、感染が広まったのはまさにこの1週間だったとみられる。

この経緯を見ると、武漢での感染拡大を招いたのは政治が科学を抑えつけたからではなく、

むしろ一部の科学者による見立ての誤りと、政治家と人々の科学の力に対する過信が原因であった。

2. 新型コロナウイルスの世界への伝播

アメリカのトランプ前大統領は新型コロナウイルスを「中国ウイルス」と呼び、アメリカへの感染拡大の責任を中国に負わせようとした。その意図は、自らの無策に対する責任追及の声をかわし、中国への反感を煽ることで自らに対する支持を高めることにあった。

ウイルスが国境を越えて伝播するという事実は政治化され、ナショナリズムに利用された。ウイルスの伝播は、分権的で相互関係が必ずしも安定していない国家群という基盤の上でグローバル化が展開されているという現実の危うさをまざまざと示した。

新型コロナへの感染が各国に広まっていったプロセスをみていこう。一国の累計感染者数が100人を超えると、その国のなかで感染が広がっていくので、各国がいつ100人に到達したかを

見てみる。

まず1月18日に中国で136人に達した。それから約1か月後に韓国（2月21日）、日本（2月22日）、イタリア（2月24日）、イラン（2月27日）が続く。

3月の最初の2週間には、ヨーロッパ17カ国、アメリカ、カナダ、香港、シンガポール、マレーシア、カタール、バーレーン、クウェート、イスラエルと一気に広がっていく。3月の後半にはロシア、東欧、南アジアと東南アジアの多くの国々、中東、北アフリカ、南アフリカに広がる。しかしアフリカの多くの国々に広まったのは4月から6月にかけてである。

中国では2月19日以降は1日の新規感染者数が1000人以下、3月6日以降は100人以下となっている。従って、2月に感染拡大が起きた韓国、日本、イタリア、イランについては中国からウイルスが伝播した可能性が高いが、3月以降に感染が拡大した地域については中国から直接にはなく、2月以降に感染が深刻化した国から伝播したと考えられる。

たとえば、アメリカは、1月31日に中国から入国を禁止し、それから1か月たった3月1日時点でも感染者が30人にすぎなかった。従って、アメリカの感染の原因が中国にあるという主張には無理がある。

「感染拡大の責任」という問題は、次の感染症の国際的な流行に備えて、国際間で冷静に議論すべき問題である。今回のコロナ禍で浮き彫りになったのは、各国が自国民優先でめいめい勝手に出入国制限を行っている現実であった。日本を含め、各国政府は外国籍の者の入国は厳しく制限する一方、自国籍の者の入国にはゆるい。自国で感染が拡大している局面でも自国民が海外に渡航することは特に規制しない。つまり、自国に感染を持ち込ませないことにはある程度配慮しているが国籍によって扱いが異なるし、他国に感染を拡大しないような配慮はしていない。しかし、感染抑制のためには国内外を問わず、また国籍を問わず、人々の移動に制約をかけることが有効なはずである。グローバリ

ゼーションを後退させないために、感染症が起きたときの出入国制限のあり方について国際間での合意が必要である。

3. 中国経済の回復

中国は3月初旬にはコロナ禍をほぼ抑えこんだ。1、2月には春節休暇の延長やロックダウンによって経済活動は縮小したが、3月以降急速な回復をみせた。図2は2020年の月ごとのGDP成長率を推計したものである。公式のGDP統計は四半期ごとにしか作られていないが、鉱工業の付加価値伸び率とサービス産業の生産指数が毎月発表される。これらと、第1次産業の四半期ごとの数字を使って毎月のGDPの対前年同月比の成長率を推計した。

これによると、1-2月はマイナス9.1%と大きく落ち込んだが、5月にはプラス成長を回復した。第4四半期（10～12月）は6.5%で、前年（2019年）の成長率（6.1%）を少し上回っている。

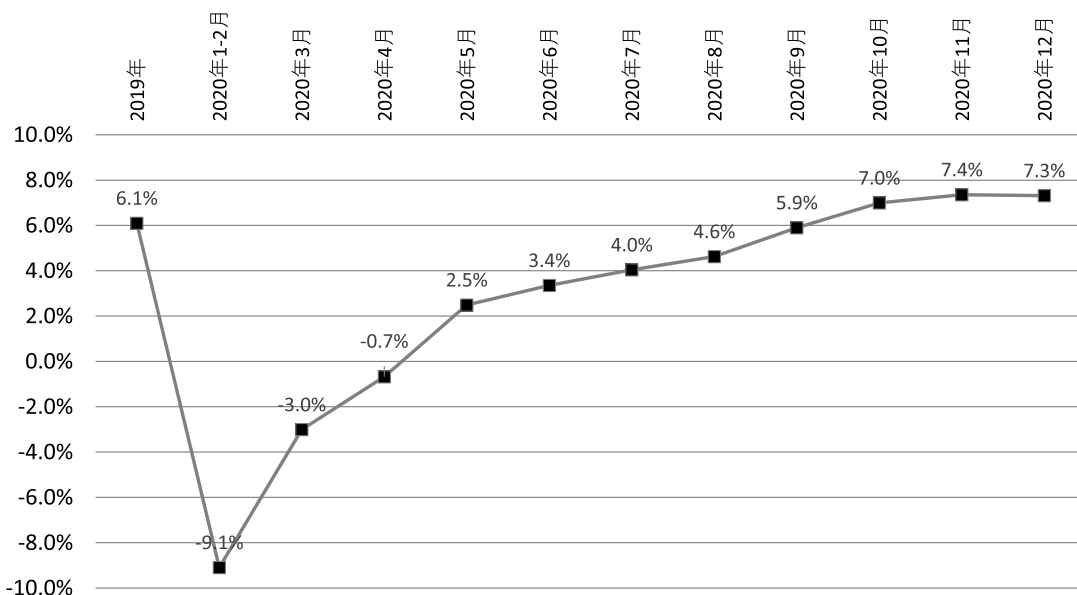
経済成長を牽引したのは投資で、2020年下半期の固定資本投資は前年に比べて11%伸びた。輸出は上半期には3.3%減少したが、下半期に10%伸び、やはり成長を牽引した。消費の回復は遅れていたが、2020年第4四半期には前年比4.6%増というところまで回復した。

産業別にみると、鉄鋼、化学、ICといった装置産業はコロナ禍に襲われた第1四半期もプラス成長を維持した。一方、一番落ち込みが激しかったのは自動車産業で、第1四半期は前年同期に比べて45%も生産が減少した。多数の部品を組み立てる産業なので、長いバリューチェーンのどこかが停止すると組立もできない。ただ、コロナ終息後の自動車産業の回復は急ピッチで、年間では1.4%の生産減少にとどまった。こうした工業の順調な回復により、年間のGDPは2.3%増と、主要国のなかで唯一プラス成長を記録した。

4. コロナ危機に対する経済政策

新型コロナウイルスの流行に対して、中国は

図2 毎月のGDP成長率（推計、対前年同月比）



（出所）国家統計局発表のデータを元に筆者推計

人々の移動を強く制限する一方、武漢市に全国の医療資源を投入して、感染を抑え込む方策をとった。その後も感染のクラスターが散発的に発生しているが、その都度移動制限と徹底的なPCR検査によって感染を抑え込んでいる。

一方、コロナ禍による経済の落ち込みに対応する政策は慎重で控えめである。2020年の経済政策の方針は、5月に通常より2か月遅れて開催された全国人民代表大会で決まった。2020年は第13次5カ年計画期の最終年で、GDPを2010年に比べて倍増するとともに、「全面的な小康社会」を実現するという目標があった。GDP倍増の目標についてはコロナ禍によって放棄することをよぎなくされたが、「全面的な小康社会の実現」については目標を達成した。これは具体的には農村貧困人口をなくすことを意味するが、2021年1月の国家統計局長の記者会見において農村の貧困人口がゼロになったと宣言された。

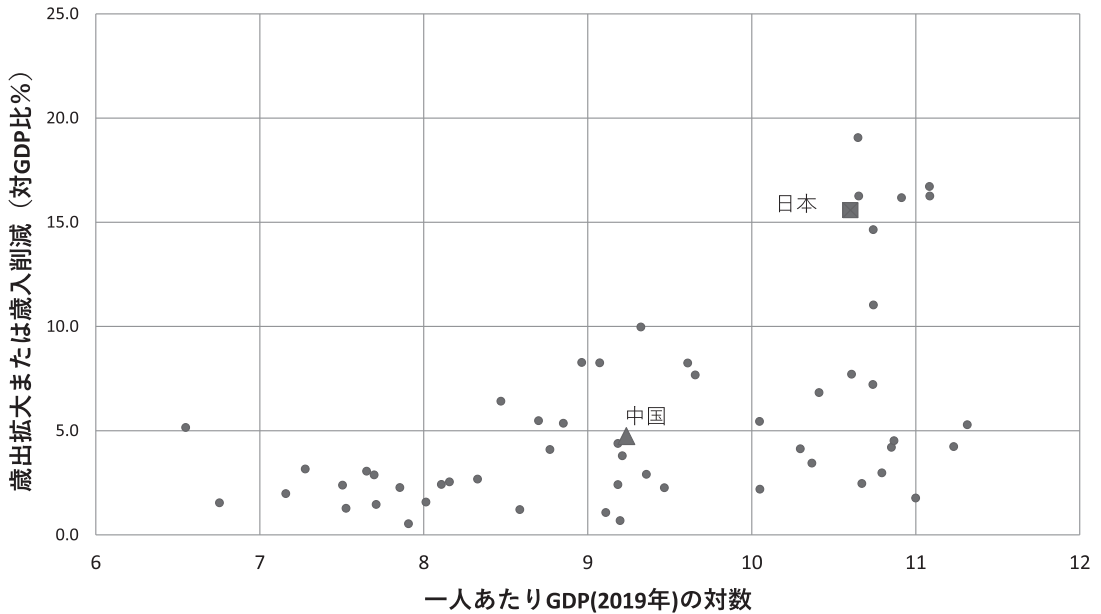
2020年の経済政策の目標は「六穩六保」と表現された。6つの「穩」の一番目は雇用の安定、6つの「保」の一番目は雇用確保なので、雇用の維持が政策の主眼である。ただ、同時に金融

や投資の安定も強調しているのも、雇用安定を図りつつも経済を過熱させないというニュアンスがある。

失業率を6%前後に抑えるのが目標となった。2019年末の都市部の失業率は5.2%だったが、コロナ禍に襲われたことによって2020年2月には6.2%に跳ね上がった。この時期にはほとんどの出稼ぎ労働者たちが帰省休暇中だったはずなので、彼らが戻ってきたら失業率がさらに跳ね上がることが予想された。失業率6%前後という目標は、そうした事態を見越して、これ以上失業問題を悪化させないことを目指したものである。しかし、その後景気が予想以上に回復したため、失業率は12月には5.2%と昨年並みにまで下がった。ただ、コロナ禍を経て出前代行業のようなギグワーカーが増えている印象があり（高口2021）、就業していても収入が不安定な人々が増えている恐れがある。

コロナ禍に対する経済政策を国家の財政予算からみると、中国の2020年の予算支出は中央と地方を合わせて24.78兆円で、うち15%を国債で賄う予定であった。これに基金会計も加えると、国債・地方債への依存度は23%となる。

図3 新型コロナのための財政出動の規模（対GDP比）



(出所) IMF, Fiscal Monitor Database of Country Fiscal Measures in Response to COVID-19 (January, 2021), World Development Indicators

一方、日本の令和2年度予算はもともと103兆円で、うち3割強を国債発行で賄う予定であったが、3度の補正予算が加わったことで支出が176兆円に膨れ上がり、うち112兆円を国債で賄うことになっている。つまり、国債依存度が6割以上となる。

コロナ危機に対処するための財政出動の規模に関してはIMFがデータを集めている。図3は世界の55か国に関して財政出動の規模と一人あたりGDPとを関連させたものである。豊かな国ほど相対的に大きな財政出動を行う傾向があるが、日本はGDPの15.6%に当たる財政出動をしており、アメリカやイギリスとはほぼ同じである。一方、中国はGDPの4.7%の財政出動にとどまり、同程度の豊かさの国々のなかでもやや少ない方である。

人口100万人あたりの感染者数でみた感染の広がりや財政出動の規模とを比較すると、中国は感染の広がりのレベルからすると「並み」の対応であるのに対して、日本は感染が相対的に少ない割には突出して大規模な財政出動を行っ

ている。

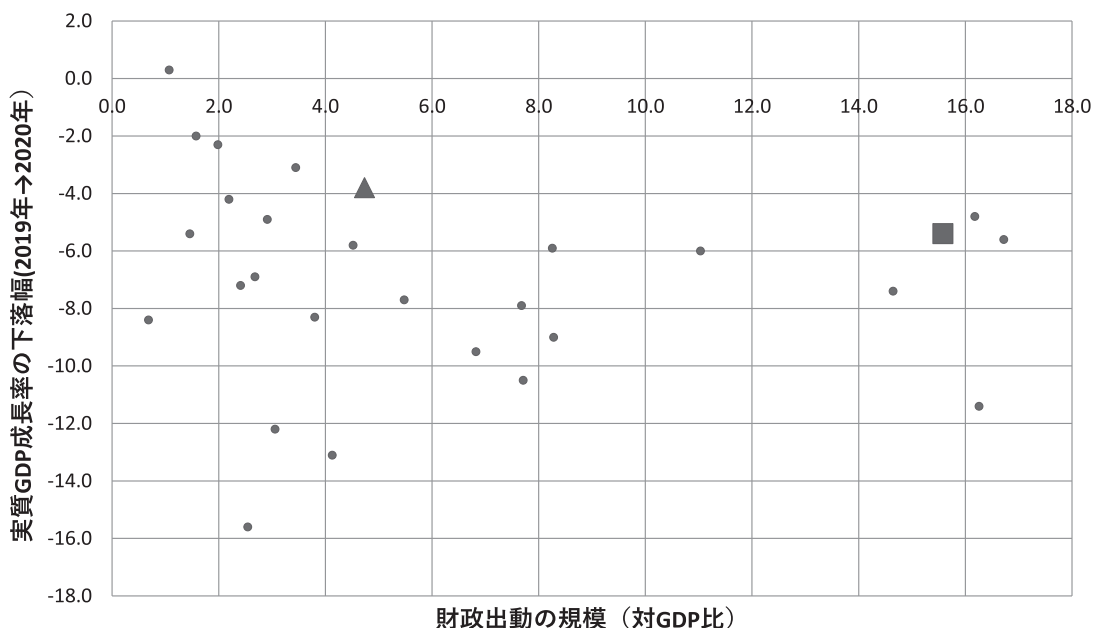
2020年が終わってみると、中国がプラス成長を実現する一方、日本の成長率はマイナス5.1%と予想されている。中国が効率よくコロナ危機から脱却した一方、日本は財政出動の効果が顕著ではなく、さらに大きなリスクを背負ってしまったのではないかと思われる。

この問題について国際比較を試みたのが図4である。この図の縦軸は2019年から2020年へのGDP成長率の下落幅を示す。横軸はGDP比でみた財政出動の規模である。ここでは28か国を取り上げて比較している。

図の左半分を見ると、経済の落ち込みが大きい国は財政出動も大きいという傾向がみられる。中国はこちらの半分に属し、経済の落ち込みの程度が軽かった割には大きめの財政出動をしたように見える。中国と似た数字なのは韓国やサウジアラビアである。

一方、図の右半分は非常に大きな財政出動を行っている国々である。こちらの方は巨額の財政出動によって経済の落ち込みがなんとか食い

図4 財政出動の「効果」



(出所) GDP成長率はIMF, World Economic Outlook, January 2021 update.

止められたように見える。日本はこのグループに属する。アメリカとオーストラリアが日本と同じグループに属する。

5. 経済対策の中身

コロナ危機に対して中国政府が打ち出した経済対策の中身について検討しておこう。日本では1人10万円の一律給付に代表されるように国民に直接お金を配る施策が導入されたが、中国は困難者への支援については地方政府に任せており、地方政府が就業の維持や生活保護の拡充を行った。2020年1-11月の期間に社会保障と就業、住宅の保障、生活保護に対する財政支出が前年よりそれぞれ9%以上伸びている。

所得にかかわらず一律に給付するような補助金は中国では実施されなかったが、受益者の所得を問わないという点で類似しているものを挙げれば、全国170以上の都市で配られた「消費券」というものがある。杭州市の例でいうと、スマホを通じて早い者勝ちで買い物券を申し込むもので、当たると50元買い物をするたびに10元が補助される。全国で消費券のために費やさ

れた財政支出は2850億円で、日本で一律給付に12兆円が費やされたのに比べると微々たるものである。

中国のコロナ対策の主眼は地方政府を主体とする投資で、そのために地方专项債が3兆7500億元発行されることになっていた。その資金は新型インフラ建設、新型の都市化、交通・水利の大型プロジェクトへの投資に充てられる。なかでも注目されるのが新型インフラで、5G、産業インターネット、超高压送電網、新エネルギー車充電施設、都市間高速鉄道と都市内軌道交通、データセンター、人工知能の7分野を含む(林2020)。

5Gについては実際に猛然と投資が進み、2020年のうちに中国の3大通信キャリアによって70万基以上の基地局が敷設された。5Gに接続された端末は2億台にのぼり、1億4400万台の5Gスマホが売れたという。もっとも、投資が先走りすぎた感があり、5Gで期待されている生活や産業の革新はまだ起きていないらしい。鉱山では5G通信を使って遠隔操作で地下の採鉱作業が行われている一方で、5Gの基地局を

建てたものの、電力消費量が多いので夜間は停止しているという話もある（『21世紀経済報道』2020年12月31日）。

6. 新エネルギー車産業のテイクオフ

新型インフラ建設の1項目として新エネルギー車充電施設が挙げられていることは、電気自動車（EV）の普及を軌道に乗せたいという狙いがうかがえる。中国は新エネルギー車の普及を補助金によって強力に進めてきた。しかし、2019年後半に補助金がカットされると、販売台数が前年同期に比べて30%も落ち込んでしまった。そこへコロナ禍が追い打ちをかけ、2020年1～3月はマイナス53%もの落ち込みとなった。そこで、2020年4月に購入補助金が2022年までという限定付きで復活した。その結果、2020年後半は前年同期比75%増という劇的なV字回復を遂げた。

この回復をもたらしたのは政策の後押しもさることながら、消費者を引き付ける新車種の登場も重要な要因だったと思われる。2019年まで中国のEV市場で主流を占めていたのはBYD、北汽新能源、上汽乗用車、吉利汽車などの国内メーカーであった。いずれも比較的安い価格のEVを生産し、タクシーやカーシェアなどに使われることが多かった。

一方、2020年の前半に販売台数のトップを走ったのはテスラ・モーターズが上海工場で作るModel 3である。価格は35万元と高価だが、機能やスタイルの面で個人ユーザーの注目を集めた。

テスラの躍進を可能にしたのは、中国政府がEV産業に対する国内企業優先の政策を転換したことである。中国政府は自動車生産に外国資本が進出する場合には外資側の出資比率を50%以内に制限してきた。また、EVに搭載する電池については、事実上国内メーカー産に限定する規制を2015年に導入した。2018年6月にEVに関する外資側出資比率の規制を撤廃し、2019年6月には電池に関する規制も撤廃された。テスラの上海工場は単独出資であるし、テスラの

車にはLG化学とパナソニックの電池が搭載されている。

テスラの後を追うように高級なEVを開発する民営メーカーの蔚来汽車（NIO）や自動運転を目指す小鹏汽車（XPeng）などのベンチャー企業も本格参入し、生産を拡大している。

一方、2020年7月には上汽GM五菱が2万8800元という破壊的な低価格のEV「宏光MINI」を発売し、2020年の間に10万台近くを売り上げる大ヒットとなった。こちらは街乗り用に徹し、航続距離を犠牲にすることによって低コストを実現した。

これまでは北京や上海など、ガソリン車の新車登録数が限定されている都市で乗用車を持ちたい人々がしかたなくEVを選ぶ傾向があったが、2020年には新車登録規制がない都市でもEVが売れてはじめていているという（『経済参考報』2021年1月15日）。乗用車の新車販売のうちEVが占める割合も2020年には15%を超えた。いよいよEV産業がテイクオフしようとしている。

7. 科学の独裁

IMFは2021年の中国のGDP成長率を8.1%としている。IMFの予測通りになると、中国のGDPはアメリカのその73%となる。コロナ禍への対応をめぐる中国とアメリカの対照的な結果と合わせ、米中逆転がますます近づいた感がある。

コロナ禍のなかでの1年を通じて、中国経済が単に量的に大きだけでなく、科学技術の面でも世界をリードし始めたことを幾度となく意識させられた。

例えば、新型コロナウイルスの遺伝子を短期間に突き止めたことに始まり、武漢でコロナ禍と戦っていた時期に、武漢で自動運転車が物資の輸送に使われ、インターネットを介した遠隔医療も実施された。感染拡大を防ぐために人々の移動に対する制限と管理が実施されたが、その際にはスマホを用いた「健康コード」が活用された。日本でも厚生労働省が接触確認アプリ

をスマホに入れるよう国民に促したが、その普及率は2割にみたく、しかも約半年にわたって利用者の3割では機能していなかった。

新型コロナウイルスに対するワクチンも国薬中生 (Sinopharm)、科興中維 (Sinovac) をはじめ、すでに18社の中国企業が量産体制を整えているという (『21世紀経済報道』2021年1月6日)。5Gについては、前述の通り、現状ではまだ基盤だけが整えられた段階にあるが、今後この基盤の上にさまざまな応用方法が開発されるであろう。

本稿冒頭で述べた武漢で最初の経緯から、中国では共産党の政治に科学が従属しているかのように報道されがちであるが、中国で起きていることを観察するとむしろ「科学の独裁」が起きているように思う。

日本や欧米の民主政治のもとでは、政治家は感染の抑止、雇用の維持、基本的人権の尊重をどうバランスさせるかに腐心している。感染の防止という科学の声だけを聞いて意思決定するわけにはいかない。一方、中国はこの三者のバランスに配慮せず、武漢で感染爆発が起きていた間とはとにかく感染抑止に全力を挙げていた。全国から医療スタッフが武漢に派遣されたが、それによって他地域や他の分野の医療が犠牲になった可能性について検討された形跡がない。

日本でコロナ禍を1年間経験したことで、科学の声もさまざまであることを痛感している。PCR検査一つとってもその適用範囲をめぐって医学界から異なる意見が出て、いっこうに収束する様子がない。「コロナは単なる風邪なのだから、感染抑止に力を入れて経済を停滞させるべきではない」という趣旨の意見が他ならぬ医学者から出てくる。政治家が誠実に政治的決定を行おうとしても複数ある科学の声のどれに

耳を傾けるべきか困るであろう。

ところが、中国では科学の声が一つであるように見える。鐘南山院士が人から人への感染を言明した1月20日以後、中国政府の対策は迅速で迷いがなく、一つの科学の声だけに基づいて政治的決定が行われたように見える。結果的にそれがコロナ禍を早く終息させ、経済活動の回復も早まり、主要国の中で経済的に最も成功した。経済的な観点から意見を言う識者の声に耳を傾けていたらかえってこれほどの結果にはならなかった可能性がある。

このように、この1年間の中国政府のコロナ禍への対応は一つの科学的意見に基づく独裁であったように思われる。しかし、こうした政治的意思決定の方法が常に正解を導くとは限らない。李文亮医師が「烈士」とされた2020年4月の時点では、中国ではそれまでのコロナ危機への対応が正しかったのか反省する空気も感じられたが、その後アメリカの失策が顕著になるとともに、トランプ政権が中国への非難を強めるなかで、中国は自国の対応策とそれを支える政治体制とに自信を深めていったようである。だが、この過度の自信が次の危機に際しては仇となるように思えてならない。

参考文献

- 高口康太 (2021) 「新インフラ建設と双循環構想は何を目指しているのか」『日中経協ジャーナル』2月号 (No.325)
- 林千野 (2020) 「岐路に立つ日中ビジネス」『日中経協ジャーナル』10月号 (No.321)

(まるかわ ともお・

東京大学社会科学研究所)